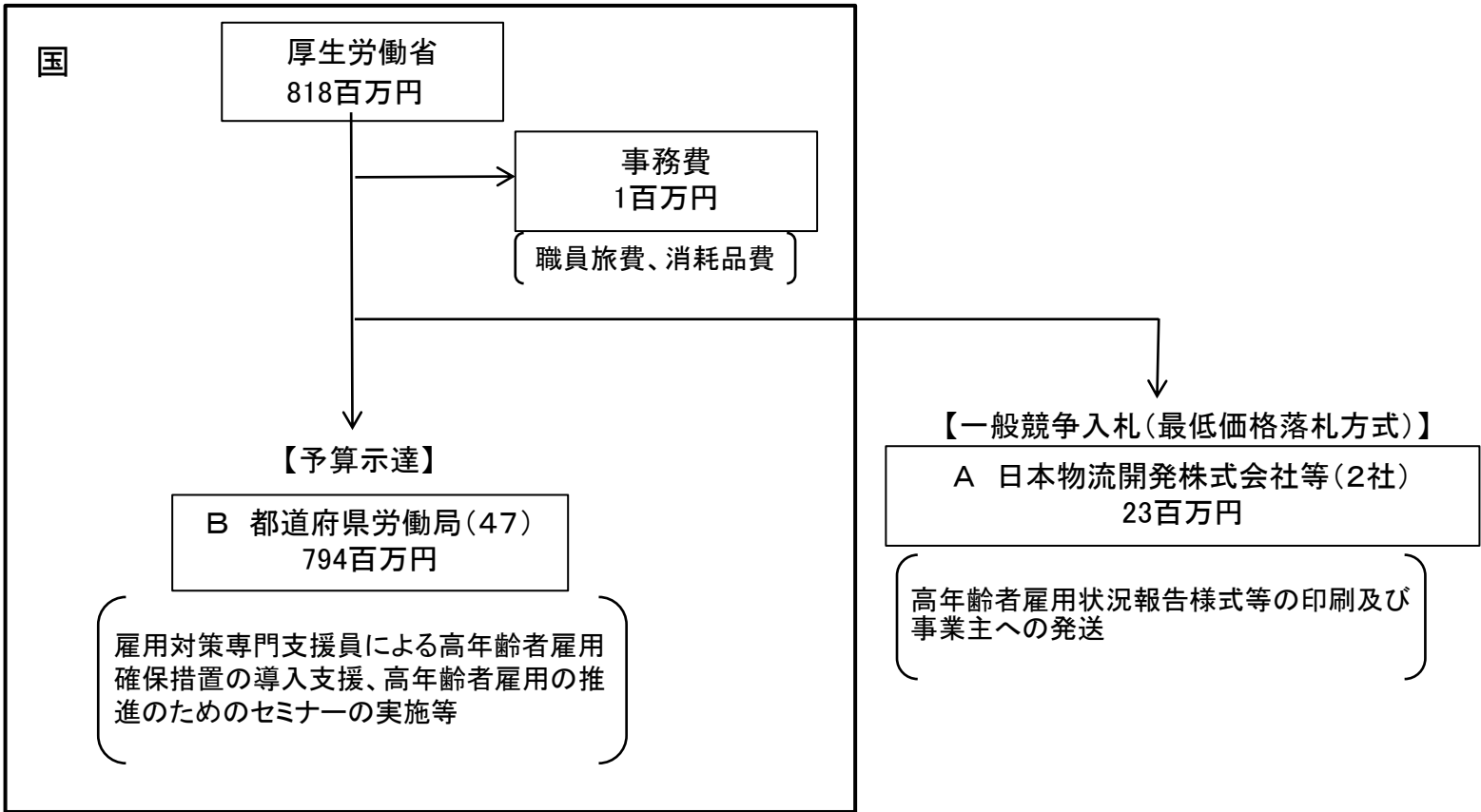


事業番号										530	
平成 2 5 年行政事業レビューシート (厚生労働省)											
事業名		高年齢者雇用指導推進経費			担当部局庁		職業安定局高齢・障害者雇用対策部			作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成21年度（開始）・平成24年度（終了）			担当課室		高齢者雇用事業室			高齢者雇用事業室長 吉野 彰一	
会計区分		一般会計、労働保険特別会計雇用勘定			政策・施策名		IV-3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		雇用保険法第62条第1項第3号及び第5号			関係する計画、通知等		高年齢者等職業安定対策基本方針(平成21年4月1日厚生労働省告示第252号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		平成25年度から公的年金の定額部分の支給開始年齢が65歳に引き上げられ、また、少子高齢化の進行に伴う労働力人口の減少が見込まれる中、今後ますます高年齢者に社会の支え手として活躍していただくことが重要であるため、高年齢者雇用確保措置の導入・充実など、高年齢者の雇用基盤を整備することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		ハローワーク等における高年齢者雇用状況の把握・分析、雇用確保措置の導入支援、求職活動支援書の作成支援等を総合的に行い、高年齢者の失業の予防と雇用の安定を図る。さらに、地域における高年齢者雇用を一層促進するため、セミナーや各地域の行政機関、経済団体、労働団体等高年齢者雇用に関する関係機関で構成する委員会等の開催により、高年齢者雇用に係る地域の機運を醸成し、事業主の取組の促進を図る。									
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	1,434	1,077	908					
			補正予算								
			繰越し等								
		計		1,434	1,077	908					
		執行額		1,138	937	818					
		執行率（％）		79.4%	87.0%	90.1%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
		平成24年の高年齢者雇用状況報告における高年齢者雇用確保措置の導入割合			成果実績	％	－	－	95.7%	－	
					達成度	％	－	－	97.3%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
		企業に対する啓発援助件数			活動実績 (当初見込み)	件	－	－	21,691	－	
－	(ー)						(11,000件)	(ー)			
単位当たりコスト		37,716(円／件)			算出根拠	平成24年度執行額(818,087千円)を平成24年度啓発援助件数21,691件)で除して得た額。					
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由						
					平成24年度をもって廃止。						
計											

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	高齢法に基づき国が実施する事業に係る経費であり、国費を投入しなければ達成できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	高齢法に基づき国が実施する事業に係る経費であり、地方自治体等に委ねることができない。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	高齢法に基づき国が実施する事業に係る経費であり、優先度の高い事業となっている。	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	一般競争入札で調達を行っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	過去の事業実施状況を踏まえて委託事業を廃止するなど、コストの削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	高齢法に基づき国が実施する事業に係る経費であり、必要な費目に限定して支出している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			－		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	見込んでいた件数(11,000件)を大きく上回る結果(21,691件)となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			－		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	明確な事業目標の設定や一般競争入札による調達を実施しており、特に問題はないものとする。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
－	－					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
－	－					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	366、748、753、937	平成23年	331、680、684、809	平成24年	602

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位: 百万
円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.日本物流開発株式会社			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	印刷発送費	高年齢者雇用状況報告様式等の発送経費	20			
	計		20	計		0
	B.東京労働局			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	事業主支援を行う相談員	68			
	印刷製本費	高齢法ガイドブック等の作成	16			
	職員旅費	事業主に対する指導等を行う労働局・ハローワーク職員の旅費	1			
	雑役務費	事業主向けセミナー・説明会の開催	1			
	計		86	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト
A.日本物流開発株式会社等

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本物流開発株式会社	高年齢者雇用状況報告様式等の梱包及び事業主への発送	20	5	99.4%
2	永和印刷株式会社	高年齢者雇用状況報告様式等の印刷	3	4	63.0%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	雇用対策専門支援員による高年齢者雇用確保措置の導入支援、高年齢者雇用の推進のためのセミナーの実施等	86		
2	大阪労働局	雇用対策専門支援員による高年齢者雇用確保措置の導入支援、高年齢者雇用の推進のためのセミナーの実施等	56		
3	愛知労働局	雇用対策専門支援員による高年齢者雇用確保措置の導入支援、高年齢者雇用の推進のためのセミナーの実施等	46		
4	北海道労働局	雇用対策専門支援員による高年齢者雇用確保措置の導入支援、高年齢者雇用の推進のためのセミナーの実施等	41		
5	神奈川労働局	雇用対策専門支援員による高年齢者雇用確保措置の導入支援、高年齢者雇用の推進のためのセミナーの実施等	36		
6	福岡労働局	雇用対策専門支援員による高年齢者雇用確保措置の導入支援、高年齢者雇用の推進のためのセミナーの実施等	34		
7	兵庫労働局	雇用対策専門支援員による高年齢者雇用確保措置の導入支援、高年齢者雇用の推進のためのセミナーの実施等	31		
8	静岡労働局	雇用対策専門支援員による高年齢者雇用確保措置の導入支援、高年齢者雇用の推進のためのセミナーの実施等	28		
9	埼玉労働局	雇用対策専門支援員による高年齢者雇用確保措置の導入支援、高年齢者雇用の推進のためのセミナーの実施等	27		
10	千葉労働局	雇用対策専門支援員による高年齢者雇用確保措置の導入支援、高年齢者雇用の推進のためのセミナーの実施等	22		